

令和2年度 事業計画書(案)

(自 令和元年 12 月 1 日 至 令和2年 11 月 30 日)

公益財団法人つなぐいのち基金

<目次>

1.基本方針	3
2.公益目的事業の事業計画/事業展開	4
■公益事業目的	4
■事業概要	4
助成事業	4
■令和2年度計画主旨	4
■平成31年度の目標値 助成総額 150万円	4
創立10周年記念を活用した事業拡張のための取組み	5
■創立10周年を記念したバースデー寄付キャンペーンの実施	5
■創立10周年記念イベントの開催	5
■創立10周年を機にした支援者・要支援者のニーズ再確認のための調査の実施	5
3.リソースの調達について	6
■令和2年度計画主旨	6
【財務的基盤のため】	6
■寄付	6
■賛助会員	7
【人的・技術的リソース基盤のため】	7
■特徴ある助成事業の確立に向けた取組み	7
■支援に向けた広報・啓発活動について	8
■高校生およびNPO 法人との協働プロジェクト	8
4.管理運営体制	8
■組織体制強化の継続	8
■財団全体のガバナンスのための評議員、監事の拡充	8
■業務執行・運営体制と固定費の改善	8

1. 基本方針

■事業趣旨 『高齢者と子ども等多世代を「つなぐ」ことをつくる、地域を限らない新しいカタチのコミュニティ財団』

本事業は、助成事業を通じて、社会的ハンデを抱える子どもの福祉の増進、心身の健全な育成、自立の支援、世代間の資源循環を促進します。具体的には、当財団の助成先等へのボランティア活動の参加による高齢者の活性化と生きがい創出などにより世代間相互支援の推進し、助成金交付とによる「金銭的支援」とファンドレイジングの支援やボランティア等時間やサービスの提供による「非金銭的支援」を組み合わせ拡充した「つなぐ」仕組みをつくることで、相乗効果を発揮させ、多世代間での様々なリソースの円滑な循環と相互扶助の一助となり、より良い社会を次の世代につなぐことを目的とします。

超高齢社会である我が国の高齢者は経済面だけでなく、経験、スキル、時間や暖かな気持ちなど、本当に多くのリソースを有していますが、消費や金融資産の継ぎ足しでは充足できない生きがいや幸福感が欠如し、また、引きこもりや孤立が進んでいます。助成事業は、多くの高齢者の力など本来の力を十分には発揮できていないような「ソーシャルナリソース」を、フェアなスタートラインに立つことができない子どもたちとその支援活動に「つなぐ」ことを意図しております。更に、背景となる知識を有しない個人では比較的難しい「応援する対象を選ぶ」お手伝いをするこでの社会参加の推進、結果社会の効率を高め、次世代に負の遺産を押し付けない社会づくりに寄与することを目指します。

■令和2年度の事業計画についての考え方とポイント

フィジビリティとガバナンスの確保の維持とともに、次のステージへの飛躍に向けた修正と準備を行います。

公益移行認定より令和2年度で創立10周年、公益法人7周年を迎えます。

直近3事業年度はスタートアップ公益法人から脱却していくため、財務基盤の確立を最優先事項とし、同時に公益目的事業である助成事業をより充実させていくことに注力することで事業全体の基盤強化をしております。

令和2年度は、公益法人として信頼獲得の組織基盤確保を継続していく中で、冠基金の設定者のご希望を叶える仕組みの拡充や助成対象事業の広報やファンドレイジングの支援による助成事業の充実を図ってまいります。また、順延となっております創立記念イベントの開催を通じて当財団についての社会手ハンデを抱える子どもたちの現状と活躍している助成先団体からの発表などを社会的な認知の向上に寄与します。更に、支援者の要望および要支援者ニーズの再確認のための調査等を実施し、次の事業展開を見据えた準備ともなる事業計画を推進していきます。

令和2年度の事業計画のポイント

- ◆創立10周年を機に、次のステージに向け、社会的認知の向上と求められる事業に関する調査を実施する。
 - 助成事業：使途詳細指定タイプの追加、助成先への共感寄付やイベント開催によるファンドレイジング支援
 - 法人管理：事務局への非常勤職員の人員配置(委託費減)、賃借料等による固定費の圧縮
- ◆公益10周年に向けた新たな事業展開も視野に、助成事業の革新と実績を積み重ね公益の増進に寄与する
 - 公益目的事業「四 高齢者の福祉の増進を目的とする事業」追加と企業との協働に向けた検討・準備

<スケジュール概要>

2020年度 1Q	令和2年度対象事業 助成金支給先の公募 上記の選考・継続助成の助成選定委員会開催
2020年度 2Q	助成事業(使途詳細指定タイプ)の内閣府 公益認定等委員会事務局への確認 助成先支給先の実績報告の取得
2020年度 3Q	支援者・要支援者ニーズの調査・把握 冠基金(助成先指定型)の募集開始/選考 提供を開始 助成先への事業状況の取材
2020年度 4Q	前期の助成先の決定状況に応じて後期新たな助成プログラムの検討・準備 新事業の検討・準備(変更認定申請) 創立10周年記念イベントの開催

2. 公益目的事業の事業計画/事業展開

■公益事業目的

社会的ハンデを抱える子どもたちを支援する施設・団体を通じた金銭的および非金銭的支援による助成事業。

■事業概要

具体的には、高齢者をはじめとした一般市民や企業等の社会貢献への志を尊重し最大限に生かすため

- ・民間公益活動を推進するための寄付や冠基金等により必要な資金等の資源を募り確保
- ・社会的課題を啓発するためのイベント・コンテンツの提供・広報活動

・ボランティア活動等サポートでの高齢者等多世代の活性化と生きがい創出による世代間相互支援の推進などを実施し、家庭での虐待や貧困、親との死別、重度の病気や障害のため闘病生活など、社会的養護を必要とする0歳から20歳の子どもたち(自立を控えた20歳超の若者を含む)を養護、支援する施設、団体に対して、助成金支給などの金銭的支援とともに人的リソースやスキルを活用した非金銭的支援を組み合わせる助成事業を行います。

助成事業

① 助成金事業

児童福祉を主目的とした事業、活動、プロジェクト等を対象とし、法人、団体、施設へ助成金を支給します。

② 助成に付随した事業

助成先の対象事業の進捗状況の確認と効果測定を兼ねたハンズオン支援を実施します。

■令和2年度計画主旨 『創立10周年記念を活用した新たなステージへの基盤づくり』

○特徴ある助成財団として社会的ニーズの変化に対応すべく、新たな助成プログラムを策定・実験導入します。

平成31年度は、独自助成プログラムの開発と本格導入のテスト運用年と位置づけ、下記を実施。

- ・継続助成の次年度助成を実施（設定した要件をクリアする条件で1年更新型の最大3年の継続助成）
- ・継続助成の更新判断情報取得のための審査情報取得を兼ねた助成先ハンズオン支援
- ・「事業アイデア創出団体」と「オペレーション請負団体」のマッチング型助成のテスト継続
- ・「つなぐいのち基金助成先ネットワーク」設立について過去助成先団体へのリサーチ

○令和2年度は平成30年度に設立実績がない冠基金助成を実施します。

- ・社会的要請やニーズや実数との乖離がないか慎重にウォッチしていきながら、本格的な募集・運用へ移行していく年度とする。地域コミュニティではなく世代間を意識した「冠基金」として認知向上と定着化。
- ・設立希望者のご要望に応える仕組みと脱税等の不正を防止するガバナンスを両立する仕組み作り。

○過去助成先の助成後の状況を調査(取材)、助成効果検証結果の報告と、当財団の既助成先同志との協働などを意図したネットワーク化の試験的な運用を実施します。

■平成31年度の目標値 助成総額 150万円

- ① 年1回のつなぐ助成金(通常助成)支給総額 150万円 (助成額 10~50万円 × 4~7団体)
- ② 上記に加え、平成31年度継続助成採択先の助成更新審査後に40万円助成
- ③ 冠基金の設定目標を100万円とし、設定額からの新規助成を目指す。

【選考・調査費用】

助成先の選考に関わる費用、および助成金支給先へのボランティアによる事業の推進支援を行うための必要となる費用を予算として計上しています。

調査・取材費	131,000 円	謝金等	90,000 円	旅費交通費等	106,600 円
					計 327,600 円

■助成事業(想定)スケジュール

- 2019.12 助成金 公募 (約 2 か月間を予定)
- 2020.03 選定委員会 開催(事前に基礎調査選考実施)
- 2020.04 契約書を含む助成金支給申請書類の受領後、助成金支給 実施
助成金受領書 回収
- 2020.05~ 助成対象事業の進捗状況と必要性に応じて、協働する高校生による支援を実施
取材を通じた広報と実績確認
- 2020.06 前年度前期助成策の終了確認、後期助成先の進捗状況の確認
- 2020.07 前期助成先:実績報告、収支報告を取得、確認後助成終了
- 2020.08 過去の助成先の調査(取材)の実施
- 2020.10 過去助成先の調査まとめ(創立 10 周年記念誌にて結果報告)
理事会にて助成金総額を決定
- 2020.11 令和3年度助成の募集準備 (WEB 中心)
創立 10 周年記念イベントの開催

創立10周年記念を活用した事業拡張のための取組み

■創立10周年を記念したバースデー寄付キャンペーンの実施

- ・寄付サイトと連携し、創立キャンペーン寄付の特設 WEB ページを設定。リスティングも実施。
- ・財団ウェブサイトおよび印刷物の全面リニューアル

■創立10周年記念イベントの開催

- ・過去助成先団体、協働高校生による発表
- ・創立10周年記念誌の発刊
- ・新代表理事の挨拶 (設立者である現副代表理事が就任予定)

■創立10周年を機にした支援者・要支援者のニーズ再確認のための調査の実施

- ・過去助成先へのアンケート実施
創立10周年記念誌に掲載・広報の実施
- ・支援応募者ニーズへの対応
(2020 年度開始をめざし) **冠基金設定者のご希望を叶える仕組みの拡充**
- ・児童福祉に対する高齢者の寄付および高齢者福祉に関する調査・研究
(2022 年度開始をめざし) 収益事業申請 (遺贈寄付関連コーディネート事業)

3.リソースの調達について

■令和2年度計画主旨 『創立10周年記念を活用した新たなステージへの基盤づくり』

平成29年度から5年間、財団設立者の一人でありサポート企業の経営者でもある当財団理事からの株式上場益の個人寄付を単年度300～500万円、総額で2000万円を確保しております。

併せて、Web募金サービス、国際的インターネット企業の無償WEB検索広告などの支援を利用し、ご高齢者を中心とした一般個人からの寄付を募り、志ある方々からの支援の少額ながら着実に実績につながってきております。また、サテライトサイト「ご供養寄付のおすすめ」開設により香典寄付や葬儀寄付などの供養関連寄付の認知が向上しております。さらに、既に問い合わせをいただいている遺贈寄付についての相談窓口含めた情報提供の拡充を図ってまいります。

同時に、ライフエンディング関連業界向けに、令和3年度からの賛助会員募集再開に向けて、WEBでの供養に関する相談受付段階から寄付を前提とした供養プランをサプライチェーンから構築することを検討しつつ相乗効果の高い企画を創出していくための準備を行ってまいります。

さらに、「冠マイ基金」に向け設立者希望に沿う形の**使途詳細指定タイプ**助成を内閣府公益等認定委員会事務局に相談をしつつ実現し、継続的な基盤強化を推進することで経年にて事業規模、助成額の大幅アップを目指してまいります。

【財務的基盤のため】

■寄付

理事寄付、マンスリーサポーター、冠基金の一般正味財産振替額を含む(内訳は収支予算書通り)

【平成31年度目標総額】 688万円

◇寄附金の募集方法

当法人の役員、スタッフ、ボランティア、協力者、支援者、法人賛助会員、および DM、メール、SNS、などインターネット等の媒体を活用し、本法人の理念(児童支援)の賛同を募り、寄附金、支援金の募集を行う。

＜募集対象＞

1. 子どもたちのための当財団活動に共感してくださる高齢者をはじめとした個人
2. 少子社会、超高齢社会において様々な取り組みをしている企業、団体
3. ライフエンディング業界
4. 理事、アドバイザー、顧問等の関係者
5. 啓発、広報活動、税額控除証明法人であることにより、次の方法で寄附金の募集を図る。

◇平成30年度 寄付についての個別詳解

＜理事による寄付＞

財務基盤強化のため、毎年530万円の計画を予定通り実施。

＜マンスリーサポーター＞

賛助会員とはならない方で、かつ、毎月の寄附を希望する方を主に財団HPにて募る。

1口 300円から決済も可能となるスキームも導入し、本事業年度に大幅増の新規獲得を目指す。

上期: 単月 13,000円×6か月 下期: 17,000円×6か月 合計18万円 の支援を目標とします。

<冠基金>

冠基金 設定目標値 新規 100万円

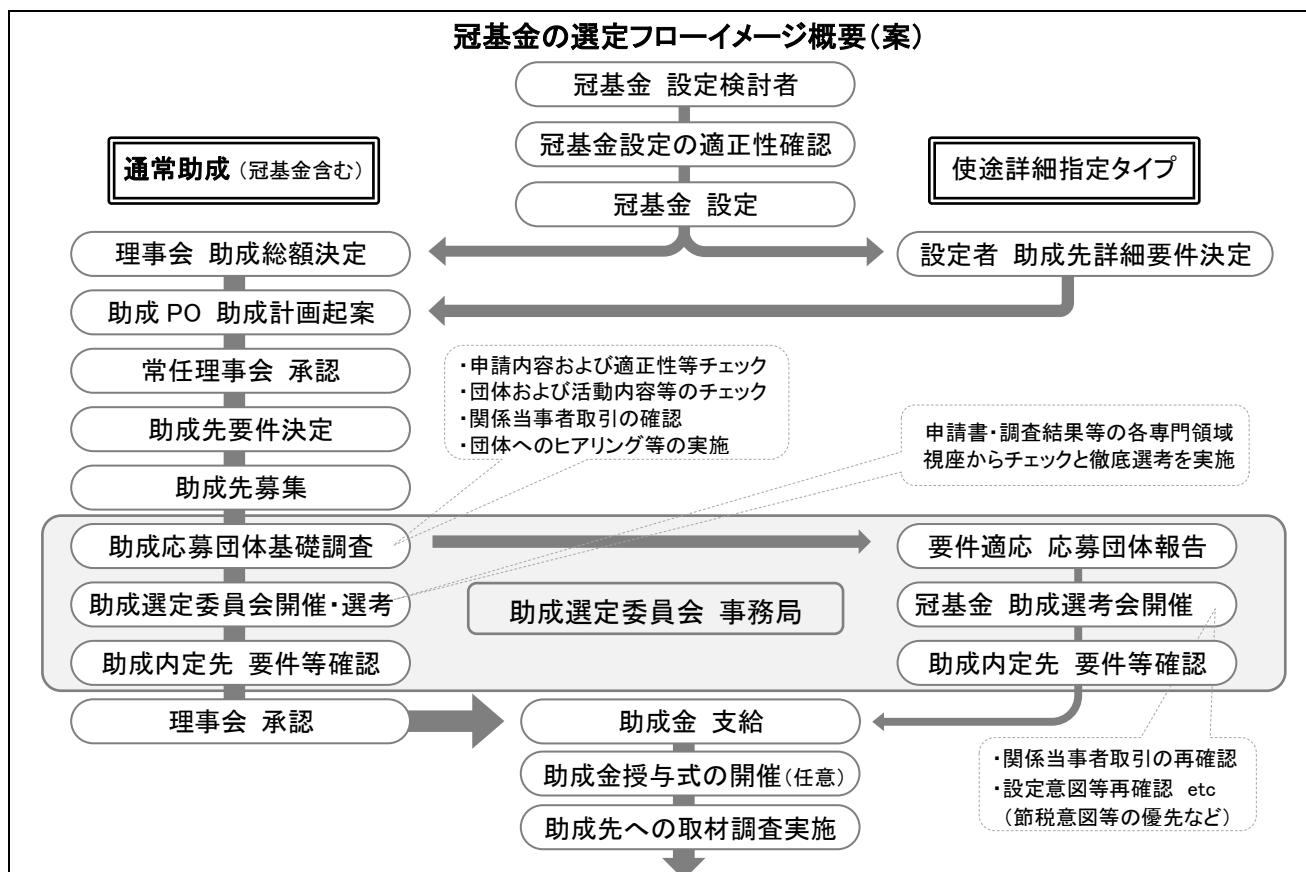
(指定正味財産から 一般正味財産 受取寄付金への振替額 700,000円)

管理収益 設定費用 50,000円

(内訳) 通常

初期設定費 1,000,000円×3% = 30,000円(令和3年度に徴収)

運営管理費 1,650,000円×1% = 16,500円



■賛助会員

この3年間は、当財団の決算月の変更や協賛企業の上場準備などによりライフエンディング業界の賛助会員募集を休止しておりました。平成31年度は個人賛助会員からの寄付金のみ、また令和2年度も同様としております。令和3年度からのライフエンディング関連企業等への募集再開に向けた準備の年度とします。

ご高齢者の自己実現などの調査や連携企画などを十分検討した上で募集を再開し、冠基金や遺贈寄付等とも連携した募集の企画、賛助準会員や供養寄付も含めた提案により、より多くの方のご加入を目指します。

【人的・技術的リソース基盤のため】

■特徴ある助成事業の確立に向けた取り組み

昨年度に引き続き、新たな助成プログラムを策定・実験導入に向け、独自助成プログラム開発とテスト運用を継続していきます。

- ・平成31年度初選考した継続助成の継続審査の実施(要件クリアで最大3年の継続助成)
- ・事業アイデアとオペレーションのマッチング型助成の実施のニーズ調査(アンケート実施)
- ・継続助成の更新判断情報取得ためのリサーチを兼ねた助成先取材活動
- ・「つなぐいのち基金助成先ネットワーク」のニーズ調査と仕組みづくりの検討・テスト運用の実施

■支援に向けた広報・啓発活動について

【広報活動について】

社会的課題や将来推計についてのデータやニュースを、協働学生ボランティアを中心に誰にでも分かりやすくまとめ、専用WEBサイト、SNSなどで発信していくことで、当団体をはじめ多くの活動を広報し、支援の必要性を伝えていきます。定期活動報告書(年1回)や会報(随時)などの発行も予定しています。

【運営・開催予定の広報活動リスト】

- ① これまでの対象事業 助成交付先の代表による 事業報告会兼創立10周年記念イベントの開催
- ② 子どもと高齢者に関わる社会課題等をテーマとしたワークショップの開催、社会課題啓発勉強会の開催
- ③ 広報活動を兼ねた「冠マイ基金」説明会の開催(個別説明会を含め 年5回程度開催予定)

■高校生およびNPO 法人との協働プロジェクト

平成29年度より都内私立高校の福祉ゼミに所属する高校生と協働プロジェクトを実施しています。当財団の助成先への事業進捗状況の確認を兼ねて取材活動とレポート作成、報告会などの開催などの活動をしてきました。創立10周年記念イベントでは学生の活動報告会も同時開催予定です。

4. 管理運営体制

■組織体制強化の継続

平成29年度からの目標である、公益法人として社会から信頼されるための事業のフィージビリティを確保、公益目的事業における着実な実績、新たな公益事業の領域の拡大と改善を申請と実行をするために当法人の組織体制の強化をしてまいりました。

最高議決機関である評議員会の評議員の適正化、高い専門性分野や経験を有する理事の拡充、助成先をこれまで以上に適正に選定するための選考委員の拡充、という3つの組織の充実を継続していきます。

■財団全体のガバナンスのための評議員、監事の拡充

【評議員】 大学サバティカル年度により1名減となっている評議員会5名体制の維持。

【監事】 2名体制だったが1名辞任があったので、平成31年に拡充した2名体制の維持。

【理事】 低出席率理事の未更新、東証1部経営者、弁護士、非営利セクター経験者など5名理事体制維持。

■業務執行・運営体制と固定費の改善

1. 現在、無償役務および業務委託にて運営されてきた業務執行、運營業務、事務の一部を非常勤職員化、一部を業務委託といたします。
(非常勤職員給与は月額15万円、社会保険料 月額約2.3万円、詳細は収支予算書参照のこと)。
2. 現シェアオフィスから協賛企業の倉庫棟事務所1室の廉価提供により事務所賃借料の圧縮を実施します。
(賃借料 6万円から 3万円程度の減額を目指す。登記住所と個室確保を柔軟に検討。)

以上